

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績・効果

No.	事業名	【実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうなったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)			
1	就学援助費受給認定者給付事業	①経済的に困っている子育て中の世帯を経済的に支援する。 ②経済的理由で就学に困っている世帯として認定された就学援助受給者に対し現金給付をする。 ③児童生徒1人あたり10千円×740人(見込) ④就学援助を受給する小中学生の保護者	R2.5.22	R2.9.9	7,270,000	7,270,000	令和2年5月31日までに就学援助費受給認定を受けた世帯へ給付児童生徒727人×10千円	新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困っている低所得の子育て世帯の負担軽減に寄与した。	こども支援課
2	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	①県からの要請や協力依頼に応じて、施設を全面的に休業する者又は営業時間の短縮を行う飲食サービス業を営む者に対し、協力金を支給する。 ②③ 支給額:1事業者当たり30万円 負担割合:宮城県2/3 市1/3 市負担額:30万円×287事業者×1/3=28,700千円 ④中小企業主等	R2.5.25	R2.9.30	86,100,000	28,700,000	支援金対象事業者:287事業者	県からの休業、営業時間の短縮の要請に協力する事業者への周知協力及び協力金の支給により、協力事業者数の増加による感染拡大防止や、協力事業者の経営の安定化に寄与した。	商工観光課 (中小企業等支援対策室)
3	新型コロナウイルス感染症に係る中小企業等経営支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上額が減少した事業者の事業継続を支援する。 ②③ コロナウイルス感染症に関連して減収となった事業者への経営支援金 支給額:1事業者当たり 10万円 市負担額:10万円×1,550事業者=155,000千円 ④事業者(大企業を除く)	R2.5.25	R2.12.2	165,400,000	142,555,000	支援金対象事業者:1654事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により売上額が減少した事業者への支援を行うことにより、支援対象事業者の事業の安定化に寄与した。	商工観光課 (中小企業等支援対策室)
4	児童通学送迎委託事業(新型コロナウイルス対応)小学校分	①②③通学バスの過密化を避けるため増便するバス運行委託料増額分に充当する。 ④市(バス事業者)に業務委託	R2.5.11	R3.3.31	24,256,760	11,756,000	愛島台地区～愛島小学校間のスクールバスをR2.5月からR2.8月までの間、大型バス(客席54席)2台・小型バス(客席28席)1台から大型バス4台・小型バス2台に増便した。	スクールバス内での過密化を避けることができ、感染拡大防止に繋がった。	教育総務課
5	生徒通学送迎委託事業(新型コロナウイルス対応)中学校分	①②③通学バスの過密化を避けるため増便するバス運行委託料増額分に充当する。 ④市(バス事業者)に業務委託	R2.5.11	R3.3.31	39,454,800	24,454,000	相互台地区～みどり台中学校間のスクールバスをR2.5月からR2.8月までの間、大型バス(客席54席)3台から大型バス6台に増便した。	スクールバス内での過密化を避けることができ、感染拡大防止に繋がった。	教育総務課
6	児童通学送迎委託事業(新型コロナウイルス対応)義務教育学校分	①②③通学バスの過密化を避けるため増便するバス運行委託料増額分に充当する。 ④市(バス事業者)に業務委託	R2.5.11	R3.3.31	33,379,588	20,879,000	市内各駅～閉上小中学校間のスクールバスをR2.5月からR2.8月までの間、大型バス(客席54席)3台から大型バス6台に増便した。	スクールバス内での過密化を避けることができ、感染拡大防止に繋がった。	教育総務課
7	買物機能強化等社会実験補助金	①②交通弱者等の消費拡充、外出機会の拡大により地域経済を活性化するために、買物機能強化等の社会実験を行う事業者等に対し、実証実験に係る経費を補助する。 ③1事業者あたり2,000千円上限とし、事業費の1/2を補助。 1事業者見込×2,000千円=2,000千円 ④民間事業者・個人等	R2.8.28	R3.2.4	2,000,000	2,000,000	令和2年9月～11月までの3か月間、市内2コースを民間事業者が運行主体のお買い物バスを運行した。 お買い物バス利用実績(延べ):1,909人	交通弱者となる高齢者等の外出を促すことができ、コロナ禍における様々な経済対策の恩恵の享受につながった。また、地域住民から運行継続を強く望まれたことを受け、令和3年度以降は民間事業者直営によるお買い物バスの運行が継続されている。	政策企画課
8	乗合バス等運行臨時支援金	①②コロナ禍で乗客数が減少しているが、3密対策や市民の足の確保、収支後の利用喚起等のために減便をせず、通常運行を継続するなど円号(乗合バス)の運行業者に支援金を給付する。 ③4～5月分の前年との収益差額の90%(7000千円、300千円) ④乗合バス運行事業者(2事業者)	R2.12.8	R2.12.22	7,300,000	7,300,000	臨時支援金の給付 ・幹線交通(幹線路線運行事業者)7,000千円 ・仙南交通(生活路線運行事業者)300千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、リモートワークや出控えにより運賃収入の大幅減となったバス運行事業者の事業継続および安定化に寄与した。	防災安全課
9	マザー妊産婦特別給付金	①特別定額給付金の対象外となった乳児・胎児の妊産婦に対し、コロナ禍で出産する支援をする。 ②特別定額給付金の給付基準日以降(R2.4.28生～R3.4.1生)に出生または出産予定の妊産婦に対する給付金 ③④給付金妊産婦1人当たり100千円×700人	R2.8.11	R3.3.31	57,900,000	57,900,000	支給乳児・胎児数:579人	新型コロナ禍において、当該給付金の給付により、妊産婦の方々によりきめ細やかな感染対策が実施でき、安心してできる子育て環境を提供することができた。	総務課 (特別定額給付金推進室)
10	障がい福祉サービス従事者慰労金	①利用者や接触避けられない障がい福祉サービス従事者を慰労する。 ②障害福祉サービス従事者に対する慰労金(県の慰労金給付事業の高上分として)及び、慰労金を従事者1人ずつに給付するための就労事業所に対する事務費 ③従事者600人見込×給付金10千円 給付に係る事務費(事業所に交付)600人分×1千円 ④障害福祉サービス従事者	R2.11.19	R3.3.29	2,654,000	2,654,000	慰労金支給者:242人	新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、障害福祉サービス等の継続に努めていただいた職員に対し慰労の意を表すことができ、意欲の向上を図ることができた。	社会福祉課
11	介護従事者慰労金	①利用者や接触避けられない介護従事者を慰労する。 ②介護福祉サービス従事者に対する慰労金(県の慰労金給付事業の高上分として)及び、慰労金を従事者1人ずつに給付するための就労事業所に対する事務費 ③従事者1600人見込×給付金10千円 給付に係る事務費(事業所に交付)1600人分×1千円 ④介護福祉サービス従事者	R2.11.17	R3.3.29	15,785,000	15,785,000	県の慰労金給付事業のかさ上げ分として1介護従事者1人につき1万円給付。 給付実績:14,350,000円(1,435人)	コロナ禍で通常以上に業務負担がある上、感染リスクを伴う厳しい環境の中、介護業務従事している介護従事者の方に対しての慰労に役立った。	介護長寿課
12	各種衛生用品等購入費	①②衛生用品を購入し、公共施設利用者の感染拡大防止の一助とする。 ③マスク:単価30円×320,000枚×1.1=10,560千円 薬用石鹸:単価400円×5,000本×1.1=2,200千円 手指消毒剤:単価3500円×4,000本×1.1=15,400千円 非接触型体温計:単価12,000円×100本×1.1=1,320千円 ④地方公共団体(各公共施設)	R2.4.7	R3.3.26	18,669,898	18,669,000	マスク320,000枚、薬用石鹸5,000本、手指消毒剤4,000本、非接触型体温計100を購入。 市役所庁舎、保健センター、文化会館…に設置した。	公共施設利用者の感染症対策の徹底と、感染拡大防止に繋がった。	保健センター
13	新型コロナウイルス感染症対応乳幼児健診事業	①乳幼児健診の日数を増やし、健診時の過密化を避ける。 ②日数増加分の乳幼児健診委託料及び保健師等報償費 ③医師等委託料40,750円×30人日(増加分) 保健師等報償費4,750円×100人日(増加分) ④地方公共団体(委託先:名取市医師会、岩沼市医師会)	R2.4.1	R3.3.31	6,491,950	1,604,000	3歳6か月児健康診査は視覚検査や聴覚検査など健診項目が多く、部屋も分散できないため、月1回で実施していたところを月2回に分けて実施した。	回数を増やし、受付時間も分散して実施したことで、三密を防ぎ安心感を持って健康診査を行うことができた。受診率は97.7%と例年通りの水準を維持することができた。	保健センター
14	医療従事者等慰労金	①患者との接触避けられない医療従事者を慰労する。 ②市内医療機関の医療従事者(県の慰労金給付事業の高上分として)に対する慰労金及び、慰労金を従事者1人ずつに給付するための就労事業所に対する事務費 ③従事者1,000人見込×給付金10千円 給付に係る事務費(事業所に交付)1,000人分×1千円 ④医療機関等従事者	R2.11.17	R3.3.29	8,923,000	8,923,000	医療機関の医療従事者や職員は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けてウイルスに立ち向かい、感染すると重症化するリスクが高い患者との接触を伴い、継続して提供が必要なサービスであることを踏まえ、治療を行う医療機関等に勤務し、患者・利用者や接する方に慰労金を交付した。	新型コロナウイルス感染症患者等の診察や治療などに携わる医療従事者の待遇向上を図ることができた。	保健センター
15	医療機関経営継続支援金	①新型コロナウイルス感染症対策と、受診自粛で経営が悪化している市内医療機関の経営継続を支援する。 ②市内医療機関に対する支援金 ③医療機関85事業者×支援金200千円 ④市内医療機関	R2.11.17	R3.2.24	14,800,000	14,800,000	地域における医療提供を継続することが求められる市内医療機関に対し支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診自粛で経営が逼迫している市内医療機関への経営継続支援及び事業の安定化に寄与した。	保健センター
16	季節性インフルエンザ予防接種促進事業(中学3年生)	①インフルエンザの感染リスクを低減することにより、コロナ対応の診療体制を確保する。 ②インフルエンザ予防接種費用(医療機関への委託による現物給付)を対象経費とする。 ③④中学3年生770人×予防接種費用5,203円	R2.9.30	R3.2.17	2,710,763	2,710,000	中学校3年生534人(66.9%)にインフルエンザ予防接種を実施した。	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の逼迫やインフルエンザの重症化・流行を防ぐことができた。	保健センター

No.	事業名	【実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうなったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)			
17	休日夜間急患センター感染症対応資機材購入	①休日夜間急患センターの感染症対応の体制強化を図る。 ②感染症対応医療用資機材(消耗品)、非接触型体温検知器(備品)の購入費 ③医療用資機材購入費 130千円×12月=1,560千円 非接触型体温検知器購入費 899千円×1台=899千円 ④地方公共団体(休日夜間急患センター)*特別会計への繰出金	R2.8.4	R2.10.28	722,150	722,000	手動型での検温は人員コスト、時間的コストがかかることから、AI検温により体温を瞬時に測定し、かつ、マスク着用の有無も判定できるため、院内の感染予防強化を図った。	効果的な院内感染予防を行い、体制強化を図ることができた。	保健センター
18	休日夜間急患センター感染症対応危険手当	①②患者との接触が避けられない休日夜間急患センターに勤務する医療従事者に対し、危険手当を支給する。 ③単価 2千円×2,130人日=4,260千円 ④地方公共団体(休日夜間急患センター(医師会へ委託))*特別会計への繰出金	R2.10.21	R3.3.31	3,768,000	3,768,000	医療従事者が新型コロナウイルスに感染または濃厚接触者となり、従事できなくなった場合の休業補償を行った。	新型コロナウイルス感染症患者等の診察や治療などに携わる医療従事者の待遇向上を図ることができた。	保健センター
19	農業者経営継続支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上額が20%以上減少した農業者を支援する。 ②感染症の影響により、漁業収入が減少した専ら漁業を営む者(農業者)等へ支給する支援金 ③給付対象見込40事業者×100千円 ④農業者	R2.7.16	R2.11.11	3,500,000	3,500,000	支援金対象事業者:40事業者 支援金交付事業者:35事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した農業者への支援及び事業安定化に寄与した。	農林水産課
20	新型コロナウイルス感染症対策花いっぱい応援事業費	①需要が減少する花きを、公共施設に展示するために生産者から購入し、生産者を支援する。 ②③花き購入経費5,500千円×公用公共施設35箇所×8回 ④花き生産者	R2.9.4	R3.3.23	1,482,250	1,482,000	公共施設に市内で生産された花卉を生産者から直接購入し、展示を実施した。 公共用施設35か所×5回	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した名取市産花卉を定期的に購入したことにより、花卉生産者の支援に寄与した。	農林水産課
21	漁業者経営継続支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上額が20%以上減少した漁業者を支援する。 ②感染症の影響により、漁業収入が減少した専ら漁業を営む者(漁業者)等へ支給する支援金 ③給付対象見込9事業者×100千円 ④漁業者	R2.7.15	R2.8.12	500,000	500,000	支援金対象事業者:9事業者 支援金交付事業者:5事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した漁業者への支援及び事業安定化に寄与した。	農林水産課
22	「観光デジタルスタンプラリー」事業	①デジタルスタンプラリーを実施し、観光誘客・シティブロモーションを図る。景品として、地場産品を進呈する。 ②③システム開発料ほか事業運営委託料 1式×3,600千円 ④地方公共団体	R3.1.28	R3.3.31	3,575,000	3,575,000	スタンプラリー商品応募者数477名(延べ人数)	個人のペースで楽しめる非接触式のデジタルスタンプラリーにより、新型コロナウイルス感染拡大を避けつつ、観光誘客の促進を行うことができた。	商工観光課
23	「地域で宿泊体験・魅力発信」事業	①地元住民を対象とするサイクルスポーツセンターへの宿泊体験を通じ、地域の魅力発信を促進する。 ②③事業運営委託料 1式×3,100千円(全4回分) ④地方公共団体	R2.9.14	R3.1.22	1,738,000	1,738,000	ツアー4回実施・79名参加	参加者には地域の魅力を再発見してもらうことができ、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点で推奨されるマインツリズムの効果も確認できた。SNS等で市外に発信していただくことで名取の魅力発信にも寄与した。	商工観光課
24	地域応援プレミアム商品券補助金	①商工会が発行する地域応援プレミアム商品券のプレミアム分を補助し、地域産業の活性化を図る。 ②③事業費補助金90,000千円(60,000セット×1500円(3割増)) 事務費補助金10,000千円 ④名取市商工会	R2.7.20	R3.3.30	98,892,000	98,892,000	プレミアム率 3割 発行部数は60,000セット、発行額390,000,000円(販売額300,000,000円)、換金総額388,892,000円(換金率99.71%)となった。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んでいた市内の消費活動の促進、及びに地域経済の活性化に寄与した。	商工観光課
25	テイクアウト・デリバリー応援補助金	①外出自粛要請に伴い、テイクアウト・デリバリーに対応する飲食業者を支援する。 ②外出自粛要請に伴い、テイクアウト・デリバリーに対応する飲食業者へ支給する補助金を対象経費とする。 ③交付対象見込100事業者×100千円 ④市内中小飲食業者	R2.7.28	R2.11.18	6,400,000	6,400,000	支援金対象事業者:64事業者	飲食店のテイクアウト・デリバリーに対応する事業者に支援をしたことにより、対象事業者の経営の安定化や、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。	商工観光課
26	中小企業等事業対策推進応援金	①1)ものづくり補助金 2)持続化補助金 3)IT導入補助金 4)再起支援事業補助金 ②1)~3):中小企業基盤整備機構の補助事業に対する嵩上げ補助として、事業規模に応じた支援を行う(上限500千円)。 ③1)500千円×10事業者 2)300千円×50事業者 3)300千円×10事業者 ④中小企業等事業者	R2.9.17	R3.3.3	6,200,000	6,200,000	支援金対象事業者:52事業者	国の「生産性革命推進事業」や宮城県「中小企業等再起支援事業補助金」を活用し、前向きな投資を実施する事業者に対し支援し事業者の経済活動に寄与した。	商工観光課 (中小企業等支援対策室)
27	雇用調整助成金申請等支援補助金	①国の雇用申請助成金、緊急雇用安定助成金の申請に係る費用を支援する。 ②国の助成金申請に係る経費相当分の中小企業等事業者に対する助成金を対象経費とする。 ③交付対象見込150事業者×200千円 ④中小企業等事業者	R2.8.18	R3.3.30	31,000,000	31,000,000	支援金対象事業者:159事業者	国の雇用申請助成金、緊急雇用安定助成金の申請に係る費用を支援することにより、事業者の雇用安定化に寄与した。	商工観光課 (中小企業等支援対策室)
28	救急用資機材購入費	①コロナウイルス感染症疑いの患者を救急搬送する際に必要な資機材を購入し、救急隊員の感染防止を図る。 ②アインボット、救急業務用感染防止衣の購入費 ③アインボット1台及び付属品 1,333千円 感染防止衣@3,650円×76着×1.1=2,897千円 ④地方公共団体(消防本部)	R2.8.4	R3.3.15	3,846,150	3,846,000	アインボット1台(1,212,750円)、救急業務用感染防止衣76着(合計2,633,400円)を購入。 アインボットはコロナウイルス感染症患者(疑いも含む)の救急搬送時に使用し、救急業務用感染防止衣は救急隊員の感染予防対策に使用した。	救急隊員の感染予防対策を徹底することで救急業務の維持・継続に繋がった。	消防本部
29	避難所用資機材購入費	①新型コロナウイルス感染症対策下で、避難所を開設・運営して、避難者(発熱避難者を含む)を受け入れる際の、感染防止対策として必要な物資・資材の備蓄をする。 ②③マスク(22,000枚)1式×520千円、防護衣(600着)1式×429千円、アルコール消毒液(324個)1式×356千円、ハンドソープ(180個)1式×180千円、物品消毒剤(120L)1式×484千円、ペーパータオル(108パック)1式×16千円、段ボールベッド(30個)1式×300千円、エアマット(3300個)1式×5,445千円、フェイスシールド(500枚)1式×35千円、バーテーション(200張)1式×5,600千円、携帯トイレ(20,000回)1式×3,000千円、トイレ用ペーパー(10,500巻)1式×920千円、発熱用テント(70張)1式×3,350千円、ハンディAIサーマルカメラ(20台)1式×4,350千円、おむつ、生理用品(15,600個)1式×470千円、ストープ(77台)1式×2,310千円、灯油缶(90個)1式×90千円、除菌ウェットティッシュ(50,000枚)1式×1,176千円、プラスチックグローブ(13,500枚)1式×108千円、カセットコンロ(含ボンベ)90個)1式×950千円、ゴミ袋(10,000枚)1式×111千円、資機材倉庫(1個)1式×2,400千円 ④地方公共団体(各避難所)	R2.8.4	R3.3.9	32,296,858	32,296,000	新型コロナウイルス感染症対策下での避難所の感染防止対策として以下の必要な物資・資材を購入。 ・マスク(22,000枚)、防護衣(600着)、アルコール消毒液(200個)、ハンドソープ(180個)、物品消毒剤(12L)、ペーパータオル(120パック)、段ボールベッド(30個)、エアマット(3300個)、フェイスシールド(1,000枚)、バーテーション(200張)、携帯トイレ(20,000回分)、トイレ用ペーパー(10,800巻)、発熱用テント(120張)、ハンディAIサーマルカメラ(20台)、おむつ、生理用品(34,038個)、ストープ(100台)、灯油缶(90個)、除菌ウェットティッシュ(54,000枚)、プラスチックグローブ(15,000枚)、カセットコンロ(含ボンベ)(90個)、ゴミ袋(9,150枚)、資機材倉庫(1個)、老眼鏡(45セット)、防寒用靴下(2,800足)、ホックイロ(19,920枚)、口腔ケアウェッティ(12,000枚)、養生テープ(150巻)	避難所での避難者受入時等感染防止対策が実施可能となった。	防災安全課
30	スクールソーシャルワーカー活用事業費	①小中学校のスクールソーシャルワーカーの勤務対応を増やし、臨時休校や新型コロナウイルス感染症拡大による不安を抱える児童生徒の心のケアを行う。 ②③報酬費25,000円/日×配置日数2日/月(増加分)×10月×2名=1,000千円 ④地方公共団体(小中学校(児童生徒))	R2.4.1	R3.3.31	3,600,000	1,000,000	SSWを2名配置。臨時休校や新型コロナウイルス感染症拡大による不安を抱える児童生徒の心のケアを行うために配置時間を増やして支援した。	配置時間を増やして支援を行った結果、臨時休校や新型コロナウイルス感染症拡大による不安を抱える児童生徒はもたらぬこと、保護者への心のケア等の支援をすることができた。	学校教育課

No.	事業名	【実施計画】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうなったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)			
31	飛沫防止用デスクパテーション購入費(図書館分)	①図書館に飛沫防止用デスクパテーションを配置することで、利用者の感染予防を図る。 ②デスクパテーションの購入費 (テーブル用)@13,000円×16台×1.1=228千円 (閲覧席用)@9,000円×26台×1.1=257千円 (交流コーナー)@12,000円×16台×1.1=211千円 (学習室用)@40,000円×16台×1.1=704千円 ④地方公共団体(図書館)	R2.9.4	R2.10.5	1,375,000	1,375,000	図書館内に、72台のアクリルパテーションを設置した。	図書館来館者の感染症対策の徹底と、感染拡大防止に繋がるとともに、利用者の安心に効果があった。	図書館
32	修学旅行中止に伴うキャンセル料等助成金	①中学校の修学旅行の中止・変更に伴うキャンセル料金について、保護者の負担軽減を図る。 ②旅行事業者に支払う修学旅行キャンセル料 ③増田中学校734千円、第一中学校532千円 ④中学校(生徒の保護者)	R2.10.19	R2.11.5	1,216,092	1,216,000	中学校の修学旅行の中止・変更に伴うキャンセル料金について、保護者の負担軽減を図るためにキャンセル料金を助成した。	修学旅行の中止・変更に伴い、キャンセル料金の助成をした結果、保護者の負担軽減を図られた。	学校教育課
33	修学旅行中止に伴うキャンセル料等助成金	①義務教育学校の修学旅行の中止・変更に伴うキャンセル料金について、保護者の負担軽減を図る。 ②旅行事業者に支払う修学旅行キャンセル料 ③開上小中学校80千円 ④義務教育学校(生徒の保護者)	R2.11.16	R2.11.26	65,025	65,000	義務教育学校の修学旅行の中止・変更に伴うキャンセル料金について、保護者の負担軽減を図るためにキャンセル料金を助成した。	修学旅行の中止・変更に伴い、キャンセル料金の助成をした結果、保護者の負担軽減を図られた。	学校教育課
34	非接触型体温検知器購入費	①市の所管する公共施設に非接触型の体温検知器を設置する。 ②③体温検知器 495,000円×11施設=5,445千円 ④地方公共団体(各公共施設)	R2.8.10	R3.2.25	5,252,500	5,252,000	市役所庁舎各入口に1台(計4台) 保健センターに2台 急患センターに1台 震災復興伝承館に1台 サイクルスポーツセンターに1台 名取駅ミニプラザに1台 図書館に1台 歴史民俗資料館に1台 市民体育館に2台 文化会館に4台	来庁者による新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がった	財政課
35	児童福祉施設従事者等慰労金	①児童との接触が避けられない児童福祉施設従事者を慰労する。 ②市内児童福祉施設の従事者に対する慰労金及び、慰労金を従事者1人ずつに給付するための施設運営者に対する事務費 ③従事者1100人見込×給付金50千円 給付に係る事務費(事業所に交付)900人分×1千円 ④児童福祉施設従事者	R2.11.9	R3.3.3	53,134,000	53,134,000	給付人数:1,050人	新型コロナウイルス感染症への対応の最前線で働く児童福祉施設従事者への慰労を行うことに寄与した。	こども支援課
36	学校情報機器購入費(GIGAスクール構想関連)	①小学校、中学校及び義務教育学校に教師用及び学校用のIoT機器を導入することによりGIGAスクール構想に対応する。 ②教師用タブレット端末及びプロジェクタ等の購入費 ③教師用タブレット端末@40,000円×150台×1.1=6,600千円 プロジェクタ等 @240,000円×257台×1.1=67,848千円 ④地方公共団体(小学校10校、中学校4校、義務教育学校1校)	R2.11.20	R3.3.26	65,175,000	65,175,000	授業における資料提示、児童生徒の意見の共有・集約、児童生徒の活動・取組の記録や集約に活用した。また、行事等でのオンライン配信を行った。成果としては、資料提示が容易になった。児童生徒の意見の集約、活動や取組の記録や集約などが容易になった。行事では、密を防いだ活動を展開することができた、等があげられる。	授業においては、指導方法の幅が広がり、より多様な授業を展開することができた。行事等では、密を防ぐため、オンライン配信による実施に、大きく貢献した。	学校教育課
37	季節性インフルエンザ予防接種促進事業(高齢者)	①インフルエンザの感染リスクを低減することにより、コロナ対応の診療体制を確保する。 ②インフルエンザ予防接種(定期接種)の自己負担分(医療機関への委託による現物給付)を対象経費とする。 ③対象者14,500人×予防接種自己負担額1,500円 ④65歳以上の高齢者及び60～64歳の重度心疾患等保有者(高齢者インフルエンザ定期接種対象者)	R2.9.30	R3.2.12	16,642,500	16,642,000	65歳以上の高齢者及び60～64歳の重度心疾患等保有者(高齢者インフルエンザ定期接種対象者)のうち12,935人(71.2%)にインフルエンザ予防接種を実施した。	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の逼迫やインフルエンザの重症化・流行を防ぐことができた。	保健センター
38	飛沫防止用デスクパテーション購入費(庁舎分)	①市役所庁舎に飛沫防止用デスクパテーションを配置することで、職員と来庁した市民の感染予防を図る(議場内のに設置するパテーション分を含む。) ②③デスクパテーションの購入費 @11,400円×260台×1.1=3,260千円(一般用) @220,000円×1式×1.1=242千円(議場用) ④地方公共団体	R2.4.27	R2.11.25	1,193,170	1,193,000	庁内窓口19枚、議場及び協議室に4枚、市庁舎及び公共施設(指定管理除く)の事務机に440枚設置	新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がった(現在までクラスターの発生無し)	財政課
39	障害者福祉施設衛生設備整備事業	①障害者就労支援施設の調理室に手洗い用の自動水洗を整備し感染予防を図る。 ②手洗い用の自動水洗の設置費 ③1,200千円 ④地方公共団体	R3.3.16	R3.3.29	957,000	957,000	就労支援施設「名取市みのり園」の調理室に、手洗い洗面器2台を設置した。	施設利用者の感染症対策の徹底と、感染拡大防止に繋がった。	社会福祉課
40	水道蛇口レバーハンドル化改修事業	①市内中学校4校分の水取付場やトイレの蛇口を回転式からレバーハンドル式に変更し感染予防を図る。 ②水道蛇口を回転式からレバーハンドル式に変更する改修費 ③3,470円×393基×1.1=1,500千円 ④地方公共団体	R3.2.15	R3.3.15	1,375,000	1,375,000	市内中学校4校、全390基の水道蛇口を改修。	水道の蛇口を回転式からレバーハンドル式に改修したことで、中学校内での感染拡大防止に繋がった。	教育総務課
41	医師賠償保険特約保険料助成金	①発熱患者の診察を行う市内の医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症への補償に対応した医師賠償責任保険料の追加費用を支援する。 ②医師賠償責任保険料(追加分) ③179,584円×17医療機関=3,053千円 ④市内医療機関	R2.11.20	R2.12.15	2,059,807	2,059,000	発熱患者の診察を行う医療機関の医療従事者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の補償となる保険料を助成する。	新型コロナウイルス感染症患者等の診察や治療などに携わる医療従事者の待遇向上を図ることができた。	保健センター
					839,061,261	711,321,000			